

# 市民の願い実現へ 3つの役割 発揮しています

日本共産党国立市議団

## 2 ジェンダー平等、多様な性・生き方、個人の尊厳守りぬく

- ▼パートナーシップ制度を国立市女性と男性及び多様な性の平等参画推進条例に盛り込む。男女平等参画センターが開設される
- ▼フードドライブ等支援団体に最大50万円の補助金実現
- ▼受験生支援事業は、生活保護基準の1.1倍から1.5倍に拡充
- ▼「立川基地へ市民に説明ないままオスプレイ訓練はやめよ!」という陳情採択に全力

## 3 市政の歪みを調査と論戦でチェック

- ▼新学校給食センター用地の浸水問題や業者丸投げを追及

市は、東京都のハザードマップでも最大浸水想定3メートルと指定している多摩川近くに、新学校給食センターを民間に丸投げで建設しています。日本共産党は、予算執行に瑕疵(かし)があることを告発するなど、論戦の先頭に立ち、市民の運動と連携し、最後まで反対をつらぬきました。

## 1 くらし・子育て・福祉 市民の願いをまっすぐ市政へ

### ▼コロナ禍の現場を歩き、政策提言、対策を実現

日本共産党市議団は、新型コロナ感染拡大防止や感染者への支援策について、商店街、介護施設など現場を歩き、市長に11回の要望書を提出し、毎議会で新型コロナ感染症対策の強化とワクチン接種の改善を求めてきました。その中で…

- ★かかりつけ医でのワクチン接種により、多摩で高い接種率
- ★ワクチン接種の際、歩行困難者の移動支援が実現
- ★商店への訪問・聴き取りを活かし、給付金支給を実現
- ★都議団と連携し、無料のPCR検査が実現

### ▼市民の運動と力をあわせ高校3年生までの医療費無料化を実現

1988年市議会で共産党市議団が子どもへの医療費助成制度導入を求める市民の運動も広がり、制度がスタート。その後も市議団は対象年齢の拡充を求める続け、高校3年生まで実現できました。

## 市民の願いに背を向ける自民、公明

市民から提出された「新型コロナウイルス感染症に対する医療・介護・福祉の拡充や保健所の増設を求める陳情書」に、自民、公明などが反対。

また、新学校給食センターについて、直営からPFI方式による民間に丸投げする運営方式への変更に慎重を求める陳情書が提出されました。自民、公明に加え、立憲も反対し不採択にしました。

意見書・陳情書に対する各会派の態度	日本共産党	自由民主党	緑社と風民ネット	公明党	新しい議会	立憲民主党	こぶしの木	くみにらいのちの木	樹木の会	@耕すに未来
○賛成 ×反対										
新型コロナ対策	○	×	○	×	×	○	★	○	○	○
新学校給食センター	○	×	○	×	×	×	○	×	×	○

★は陳情項目の一部に反対

## 自民・公明政権の大軍拡・大増税ストップの声を国立から 戦争させない対話の外交を 平和の願いは日本共産党へ

### ○外国領土に攻め込む準備の大軍拡

岸田自民・公明政権は、「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の保有のため軍事費を5年間で43兆円も増やし、世界第3位に突き進む暴走。日本がアメリカと一緒に、他国を先制攻撃すれば、報復攻撃を招き、日本が戦場に。現に自衛隊基地の「地下化・強靭(きょうじん)化」が計画されています。周辺住民はどうなるでしょう。



### ○軍事費の財源は大増税と借金で、国民生活は押し潰される

大軍拡の財源は、国民への増税や年金、福祉、教育にかかる予

算を削って軍事費に回すことにつながります。「軍事栄えて民滅ぶ」ことになります。

### ○東南アジア諸国の外交を見習って

ASEAN(東南アジア諸国連合)の国々は、半世紀にわたる徹底した外交努力で、東南アジアを“敵対と分断”から“平和と協力”的地域へとつくりかえました。

日本共産党は、排除や対立ではなく、東アジアのすべての国を包み込む枠組みをつくり、戦争の心配のないアジアをつくる「外交ビジョン」を提案して、行動しています。

#### ASEANの国々

